

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
流動性貯金	70,007,469	(38.93)	74,173,874	(41.37)	4,166,405
定期性貯金	109,595,329	(60.94)	104,898,248	(58.51)	△ 4,697,081
その他の貯金	239,106	(0.13)	209,325	(0.12)	△ 29,781
計	179,841,904	(100.00)	179,281,447	(100.00)	△ 560,457
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	179,841,904	(100.00)	179,281,447	(100.00)	△ 560,457

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
定期貯金	98,043,729	(100.00)	101,272,823	(100.00)	3,229,094
うち固定金利定期	98,008,183	(99.96)	101,237,276	(99.96)	3,229,093
うち変動金利定期	35,546	(0.04)	35,547	(0.04)	1

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度		増 減
手形貸付	309,418		282,791		△ 26,627
証書貸付	43,086,896		43,869,270		782,374
当座貸越	1,403,401		1,366,976		△ 36,425
割引手形	-		-		-
合 計	44,799,715		45,519,037		719,322

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
固定金利貸出	38,321,002	(84.03)	37,680,522	(82.23)	△ 640,480
変動金利貸出	5,883,881	(12.90)	6,758,627	(14.75)	874,746
その他	1,400,163	(3.07)	1,382,253	(3.02)	△ 17,910
合 計	45,605,046	(100.00)	45,821,402	(100.00)	216,356

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 「その他」には当座貸越、無利息等固定及び変動の区分がないものを表示しております。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	3年度	4年度	増 減
貯金・定期積金等	226,724	231,993	5,269
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	8,204	6,513	△ 1,691
小 計	234,928	238,506	3,578
農業信用基金協会保証	24,312,945	25,570,045	1,257,100
その他保証	9,318,631	9,414,945	96,314
小 計	33,631,576	34,984,990	1,353,414
信 用	11,738,542	10,597,906	△ 1,140,636
合 計	45,605,046	45,821,402	216,356

## ④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	3年度	4年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
近 代 化	100,464	(0.22)	90,548	(0.20)	△ 9,916
その他制度資金	1,161,082	(2.55)	894,008	(1.95)	△ 267,074
農 業 設 備	2,037,903	(4.47)	1,953,352	(4.26)	△ 84,551
農 業 運 転	6,208,356	(13.61)	6,506,248	(14.20)	297,892
事 業 設 備	2,133,950	(4.68)	2,506,461	(5.47)	372,511
事 業 運 転	3,282,849	(7.20)	2,505,868	(5.47)	△ 776,981
住 宅 関 連	26,089,481	(57.21)	26,778,573	(58.44)	689,092
生 活 関 連	1,572,813	(3.45)	1,626,479	(3.55)	53,666
そ の 他	3,018,148	(6.62)	2,959,865	(6.46)	△ 58,283
合 計	45,605,046	(100.00)	45,821,402	(100.00)	216,356

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
農業	13,988,058	(30.67)	13,720,745	(29.94)	△ 267,313
林業	19,063	(0.04)	17,655	(0.04)	△ 1,408
水産業	352,461	(0.77)	369,276	(0.81)	16,815
製造業	3,692,203	(8.10)	3,775,051	(8.24)	82,848
鉱業	78,624	(0.17)	74,171	(0.16)	△ 4,453
建設・不動産業	4,415,621	(9.68)	4,386,149	(9.57)	△ 29,472
電気・ガス・熱供給水道業	1,066,021	(2.34)	1,044,962	(2.28)	△ 21,059
運輸・通信業	1,753,028	(3.84)	1,962,164	(4.28)	209,136
金融・保険業	191,086	(0.42)	209,156	(0.46)	18,070
卸売・小売・サービス業・飲食業	10,117,993	(22.19)	10,200,507	(22.26)	82,514
地方公共団体	2,925,526	(6.41)	2,172,033	(4.74)	△ 753,493
非営利法人	-	-	-	-	-
その他	7,005,362	(15.36)	7,889,533	(17.22)	884,171
合 計	45,605,046	(100.00)	45,821,402	(100.00)	216,356

(注) 1. ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度		増 減
農業	11,811,775		11,710,785		△ 100,990
耕作	57,437		55,393		△ 2,044
野菜・園芸	941,007		815,706		△ 125,301
果樹・樹園農業	816,894		849,351		32,457
工芸作物	203,722		173,181		△ 30,541
養豚・肉牛・酪農	6,356,026		5,687,713		△ 668,313
養鶏・養卵	-		-		-
養蚕	-		-		-
その他農業	3,436,689		4,129,441		692,752
農業関連団体等	-		-		-
合 計	11,811,775		11,710,785		△ 100,990

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別 [貸出金]

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度		増 減
プロパー資金	8,597,735		8,603,083		5,348
農業制度資金	3,214,040		3,107,702		△ 106,338
農業近代化資金	2,879,926		2,788,750		△ 91,176
その他制度資金	334,114		318,952		△ 15,162
合 計	11,811,775		11,710,785		△ 100,990

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	3年度	4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位:百万円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及び これらに準ずる債権	R3年度	144	85	59	144
	R4年度	146	74	69	143
危険債権	R3年度	488	246	166	412
	R4年度	551	266	224	490
要管理債権	R3年度	10	9	0	9
	R4年度	13	12	0	13
三月以上 延滞債権	R3年度	-	-	-	-
	R4年度	-	-	-	-
貸出条件 緩和債権	R3年度	10	9	-	-
	R4年度	13	12	-	-
小計	R3年度	642	339	225	565
	R4年度	709	353	294	646
正常債権	R3年度	49,264			
	R4年度	49,433			
合計	R3年度	49,906			
	R4年度	50,142			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	3年度					4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,336	17,341	-	10,336	17,341	17,341	30,441	-	17,341	30,441
個別貸倒引当金	193,203	224,952	-	193,203	224,952	224,952	293,253	-	224,952	293,253
合計	203,539	242,294	-	203,539	242,294	242,294	323,694	-	242,294	323,694

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	3年度	4年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		3年度		4年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	33,038	241,332	36,307	244,998
	金額	42,424,364	57,837,706	53,387,581	52,618,696
代金取立為替	件数	2	0	4	0
	金額	762	0	4,985	0
雑為替	件数	736	136	802	130
	金額	75,067	26,898	93,524	217,479
合計	件数	33,776	241,468	37,113	245,128
	金額	42,500,193	57,864,604	53,486,090	52,836,175

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	3年度	4年度	増減
国債	8,308,371	6,692,332	△ 1,616,039
地方債	3,182,756	2,967,632	△ 215,124
政府保証債	1,499,682	1,499,642	△ 40
社債	4,191,548	4,399,351	207,803
受益証券	1,499,852	1,499,797	△ 55
合計	18,682,209	17,058,754	△ 1,623,455

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
3年度								
国 債	-	-	-	-	-	5,544,730	-	5,544,730
地 方 債	200,400	614,340	-	-	1,181,810	1,415,887	-	3,412,437
政府保証債	-	-	-	-	-	1,711,050	-	1,711,050
社 債	-	-	492,950	101,680	1,598,300	2,131,420	-	4,324,350
受 益 証 券	-	-	488,250	965,040	-	-	-	1,453,290
4年度								
国 債	-	-	-	-	-	7,617,740	-	7,617,740
地 方 債	-	-	-	417,510	553,260	1,015,576	-	1,986,346
政府保証債	-	-	-	-	1,115,400	542,250	-	1,657,650
社 債	-	-	488,000	99,050	1,550,470	1,949,780	-	4,087,300
受 益 証 券	-	-	554,380	824,830	-	-	-	1,379,210

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	3年度			4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	3年度			4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	11,478,386	10,591,619	886,767	7,874,190	7,302,841	571,349
	国債	5,544,730	5,110,914	433,815	4,398,640	4,102,022	296,617
	地方債	3,412,436	3,180,916	231,519	1,817,900	1,701,011	116,888
	政保債	1,711,050	1,499,788	211,261	1,657,650	1,499,807	157,842
	社債	810,170	800,000	10,170	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	11,478,386	10,591,619	886,767	7,874,190	7,302,841	571,349
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	4,967,470	5,100,000	△ 132,530	8,854,056	9,357,975	△ 503,919
	国債	-	-	-	3,219,100	3,284,641	△ 65,541
	地方債	-	-	-	168,446	173,334	△ 4,888
	社債	3,514,180	3,600,000	△ 85,820	4,087,300	4,400,000	△ 312,700
	受益証券	1,453,290	1,500,000	△ 46,710	1,379,210	1,500,000	△ 120,790
	小計	4,967,470	5,100,000	△ 132,530	8,854,056	9,357,975	△ 503,919
合 計	16,445,856	15,691,619	754,237	16,728,246	16,660,816	67,430	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。  
 3. 売買目的有価証券に該当する取引はありません。  
 4. 満期保有目的の債券に該当する取引はありません。  
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

## ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## (6) 預かり資産の状況

## ① 投資信託残高(ファンドラップ含む)

(単位:千円)

	3年度	4年度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	-	20,230

(注) 投資信託残高(ファンドラップ含む)は「約定日基準」に基づく算出です。

## ② 残高有り投資信託口座数

(単位:口座)

	3年度	4年度
残高有り投資信託 口座数	-	45

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度		
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高	
生 命 系	終身共済	4,125,723	136,227,033	3,798,921	127,660,980
	定期生命共済	690,400	2,021,400	902,100	2,812,000
	養老生命共済	549,170	47,564,858	404,140	42,315,161
	うちこども共済	318,300	16,640,677	218,100	15,490,277
	医療共済	37,000	3,503,050	45,500	2,791,900
	がん共済	-	724,500	-	696,500
	定期医療共済	-	2,136,600	-	1,908,500
	介護共済	509,643	2,093,591	252,076	2,322,693
	年金共済	-	-	-	-
建物更生共済	11,409,100	166,633,110	9,264,530	164,414,095	
合 計	17,321,037	360,904,144	14,667,268	344,921,830	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

### (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医療共済	164	74,000	138	60,694
	359,480	409,520	413,727	872,770
がん共済	904	22,706	1,215	23,158
定期医療共済	-	2,103	-	1,897
合 計	1,068	98,810	1,353	85,749
	359,480	409,520	413,727	872,770

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

### (3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介護共済	556,853	2,906,081	299,162	3,157,709
認知症共済	-	-	115,400	115,400
生活障害共済(一時金型)	190,000	529,300	381,500	890,800
生活障害共済(定期年金型)	9,700	112,400	12,300	119,500
特定重度疾病共済	256,600	823,100	284,100	1,084,400

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。



## (4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年金開始前	68,075	1,925,798	107,196	1,919,673
年金開始後	-	1,127,453	-	1,117,443
合 計	68,075	3,053,251	107,196	3,037,116

(注)金額は、年金年額を記載しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	掛 金	新契約高	掛 金
火災共済	27,885,820	58,640	23,310,320	48,139
自動車共済		796,888		789,872
傷害共済	48,055,700	34,894	53,365,200	34,946
定額定期生命共済	12,000	80	12,000	80
賠償責任共済		1,426		1,489
自賠責共済		140,224		138,585
合 計		1,032,153		1,013,113

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

### 3. 農業・生活その他事業取扱実績

#### (1) 購買事業取扱実績

##### ① 受託購買品

(単位：千円)

種 類		3年度	4年度	
		取扱高	取扱高	
生 産 資 材	肥 料	708,672	762,177	
	農 薬	708,325	696,626	
	飼 料	169,091	184,360	
	農 業 機 械	555,358	630,407	
	生 産 資 材	1,140,371	988,154	
	そ の 他	5,795	6,216	
	小 計	3,287,615	3,267,943	
生 活 物 資	食 品	米	0	0
		生鮮食品	0	0
		一般食品	16,949	15,792
	生活資材	34,094	46,192	
	耐久消費財	76,946	39,863	
	うち住宅	1,926	1,246	
	共同購入	23,695	22,222	
	そ の 他	82,270	99,795	
	小 計	233,956	223,866	
自 燃 資 材	自 動 車	582	674	
	石 油 類	2,646,791	1,168,378	
	L P G	15,657	15,657	
	車 検 整 備 等	7,140	7,029	
	そ の 他	38,946	978	
	小 計	2,709,118	1,192,719	
合 計		6,230,690	4,684,529	

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

## ② 買取購買品

(単位：千円)

種 類		3年度	4年度	
		供給高	供給高	
生産資材	肥料	771,196	850,854	
	農薬	853,807	822,137	
	飼料	3,511,000	4,196,211	
	農業機械	634,996	687,981	
	生産資材	1,324,033	1,165,392	
	その他	6,538	6,988	
	小計	7,101,572	7,729,565	
生活物資	食品	米	0	0
		生鮮食品	66,459	62,546
		一般食品	19,249	17,942
	生活資材	37,217	51,482	
	耐久消費財	うち住宅	55,884	18,230
		共同購入	23,745	22,207
	その他	214,349	252,430	
	小計	622,540	584,226	
	自燃資材	自動車	208,351	304,399
石油類		2,999,342	1,313,677	
L P G		263,802	264,586	
車検整備等		242,965	242,161	
その他		72,902	19,575	
小計		3,787,365	2,144,400	
合計		11,511,478	10,458,189	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品 (単位:千円)

種 類		3年度	4年度
		取扱高	取扱高
米・ 麦	米	1,100,801	1,321,093
	麦	20,615	17,791
	小 計	1,121,416	1,338,884
特産・ 雑穀	大 豆	1,494	1,954
	花	83,136	85,311
	茶	226,751	219,089
	そ の 他	16,425	15,795
	小 計	327,806	322,149
蔬 菜 類	い ち ご	3,114,235	3,267,306
	小 葱	728,366	761,810
	胡 瓜	528,972	544,617
	玉 葱	584,854	990,762
	直 販	309,327	329,821
	野菜(市場)	0	0
	その他 蔬菜	625,909	650,902
	小 計	5,891,663	6,545,218
果 樹	み かん	4,406,476	4,203,854
	晩 柑	1,288,887	1,386,462
	落葉果樹	262,081	284,084
	果樹(市場)	0	0
	その他 果樹	0	0
	小 計	5,957,444	5,874,400
畜 産	牛 乳	447,300	432,307
	肥 育 牛	9,788,858	9,786,471
	肥 育 豚	217,812	257,804
	繁 殖 豚	6,276	5,052
	繁 殖 牛	2,004,667	1,770,550
	鶏 卵	4,205	0
	そ の 他	285,586	239,375
小 計	12,754,704	12,491,559	
うまかもん市場		382,541	429,043
逢地の里		70,223	68,953
合 計		26,505,797	27,070,206

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品 (単位:千円)

種 類	3年度	4年度
	取扱高	取扱高
うまかもん市場 青果等	1,066,898	1,138,608
逢地の里 青果等	51,615	63,196
合 計	1,118,513	1,201,805

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		3年度	4年度
収 益	保 管 料	23,706	28,945
	荷 役 料	4,513	4,693
	そ の 他 収 益	662	1,123
計		28,881	34,763
費 用	保 管 材 料 費	1,942	154
	保 管 労 務 費	200	2,309
	そ の 他 の 費 用	7,048	7,228
計		9,191	9,691
差 引		19,690	25,071

(4) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		3年度	4年度	項 目		3年度	4年度
共乾施設	収益	76,794	75,120	外国人技能実習	収益	9,666	4,823
	費用	15,145	15,686		費用	4,385	3,910
	差引	61,649	59,434		差引	5,282	913
ハウスリース	収益	1,266	1,266	人工授精	収益	54,823	55,746
	費用	-	-		費用	46,970	49,081
	差引	1,266	1,266		差引	7,854	6,665
山本選果場	収益	145	139	家畜診療所	収益	30,348	31,436
	費用	-	-		費用	21,300	21,203
	差引	145	139		差引	9,048	10,233
相知選果場	収益	171	175	牛舎リース	収益	3,326	-
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	171	175		差引	3,326	-
野菜集荷施設	収益	75,815	68,162	キャトル ステーション	収益	239,841	241,794
	費用	-	-		費用	216,152	237,637
	差引	75,815	68,162		差引	23,689	4,157
みかん選果場	収益	113,531	113,545	その他共同施設	収益	1,727	1,715
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	113,531	113,545		差引	1,727	1,715
上場玉葱選果場	収益	15,045	23,475	その他機械利用	収益	-	1,199
	費用	-	-		費用	-	-
	差引	15,045	23,475		差引	0	1,199
みかん貯蔵庫・低温倉庫	収益	2,924	2,614	加工場	収益	264	195
	費用	-	-		費用	401	308
	差引	2,924	2,614		差引	△ 137	△ 113
育苗センター	収益	14,094	14,283	ランドリー	収益	3,983	3,493
	費用	13,012	13,108		費用	2,367	1,995
	差引	1,083	1,175		差引	1,616	1,498
茶工場	収益	3,173	6,911	利用事業計	収益	646,944	646,092
	費用	-	-		費用	319,734	342,928
	差引	3,173	6,911		差引	327,209	303,163

(5) 加工事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		3年度	4年度
精 米 加 工	収益	15,655	27,561
	費用	7,166	16,690
	差引	8,489	10,870
コイン精 米	収益	-	-
	費用	-	-
	差引	-	-
茶 再 製	収益	24,389	26,923
	費用	20,110	22,338
	差引	4,278	4,585
堆肥センター	収益	22,316	20,549
	費用	30,159	23,780
	差引	△ 7,842	△ 3,231
加工事業計	収益	62,361	75,034
	費用	57,436	62,810
	差引	4,924	12,224

(6) 指導事業

(単位:千円)

項 目		3年度	4年度
収 入	賦 課 金	17,142	16,449
	指導事業補助金	268	386
	実 費 収 入	11,758	11,936
	そ の 他 収 入	5,770	5,699
	計	34,938	34,470
支 出	農 産 指 導 費	790	1,192
	畜 産 指 導 費	7,921	8,761
	園 芸 指 導 費	7,599	7,976
	生 活 活 動 費	3,609	3,240
	組 織 育 成 費	43,307	44,296
	教 育 ・ 農 政 費	7,941	8,825
	農 業 振 興 対 策 費	-	405
	そ の 他 費 用	12,511	12,236
計	83,677	86,931	
差 引	△ 48,738	△ 52,460	

(7) その他の事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		3年度	4年度
宅地等供給	収益	-	-
	費用	1,939	-
	差引	△ 1,939	-
その他	収益	3,731	2,551
	費用	2,482	1,359
	差引	1,249	1,192
加工事業計	収益	3,731	2,551
	費用	4,421	1,359
	差引	△ 690	1,192

#### IV 経営諸指標

##### 1. 利益率

(単位:%)

項目	3年度	4年度	増減
総資産経常利益率	0.32	0.30	△ 0.02
資本経常利益率	6.37	5.72	△ 0.65
総資産当期純利益率	0.23	0.23	0.00
資本当期純利益率	4.55	4.35	△ 0.20

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

##### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項目		3年度	4年度	増減
貯貸率	期末	26.03	25.22	△ 0.81
	期中平均	24.90	25.38	0.48
貯証率	期末	9.39	9.21	△ 0.18
	期中平均	10.39	9.52	△ 0.87

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

#### V 自己資本の充実の状況

##### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	3年度	4年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,694,596	10,148,021
うち、出資金及び資本準備金の額	4,401,619	4,398,919
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	5,471,326	5,888,691
うち、外部流出予定額(△)	80,155	98,188
うち、上記以外に該当するものの額	△ 98,194	△ 41,401
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,341	30,441
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,341	30,441
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	229,891	115,128
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,941,829	10,293,591
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	56,097	48,136
うち、のれんに係るものの額	56,097	48,136
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-

繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	146,545	99,098
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	202,643	147,234
<自己資本>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,739,186	10,146,356
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	73,433,130	74,110,131
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,554,354	2,558,406
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,554,354	2,558,406
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,772,658	7,715,278
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	81,205,789	81,825,409
<自己資本比率>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.99%	12.40%

- (注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスクアセット	3年度			4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	961,367	-	-	1,857,758	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,616,914	-	-	8,895,548	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,118,229	-	-	4,054,576	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,504,537	-	-	1,504,556	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	120,070,160	24,014,032	960,561	121,539,339	24,307,868	972,315
法人等向け	6,273,898	4,044,191	161,768	6,385,702	4,167,254	166,690
中小企業等向け及び個人向け	8,353,817	5,831,557	233,262	8,142,859	5,218,920	208,757
抵当権付住宅ローン	3,154,153	1,083,965	43,359	3,036,239	1,010,726	40,429
不動産取得等事業向け	1,434,471	1,385,101	55,404	1,763,260	1,723,371	68,935
三月以上延滞等	434,228	329,538	13,182	652,067	511,420	20,457
取立未済手形	10,584	2,117	85	12,021	2,404	96
信用保証協会等保証付	24,331,459	2,410,889	96,436	25,588,927	2,540,182	101,607
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,627,763	1,627,763	65,111	1,675,072	1,675,072	67,003
（うち出資等のエクスポージャー）	1,627,763	1,627,763	65,111	1,675,072	1,675,072	67,003
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	22,104,459	30,149,762	1,205,990	22,437,088	30,394,506	1,215,780
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	16,671,059	16,566,262	662,650	17,003,688	16,811,006	672,440
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちルックスルー方式）	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちマデート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	2,554,354	102,174	-	2,558,406	102,336
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	204,496,038	73,433,270	2,937,331	209,045,012	74,110,131	2,964,405
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	204,496,038	73,433,270	2,937,331	209,045,012	74,110,131	2,964,405
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		7,772,659	310,906		7,715,278	308,611
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%
		81,205,929	3,248,237		81,825,409	3,273,016

- (注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額をエクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれています。
7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  

$$\frac{\text{（オペレーショナル・リスク相当額8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法））}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

	3年度				4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	202,996,038	45,645,949	14,222,962	434,228	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,067	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	202,996,038	45,645,949	14,222,962	434,228	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,067	
法人	農業	3,713,896	3,700,045	-	16,200	3,898,028	3,882,764	-	24,014
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	141,220	-	-	-	285,281	144,061	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	18,772	8,772	-	-	55,527	45,527	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,909,876	1,184	3,908,692	-	3,909,285	593	3,908,692	-
	運輸・通信業	2,005,596	-	2,004,896	-	2,005,615	-	2,004,915	-
	金融・保険業	125,924,064	-	-	-	127,394,680	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,089,955	32,032	-	-	1,136,067	30,835	-	-
	日本政府・地方公共団体	11,236,134	2,926,760	8,309,374	-	11,450,124	2,172,214	9,277,910	-
上記以外	7,456	7,456	-	17,018	6,682	6,682	-	17,018	
個人	39,136,972	38,969,699	-	399,608	39,888,627	39,577,643	-	611,094	
その他	15,812,097	-	-	-	17,515,096	-	-	-	
業種別残高計	202,996,038	45,645,949	14,222,962	432,826	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,127	
1年以下	123,800,001	3,529,675	200,165		119,133,567	3,594,228	-		
1年超3年以下	8,405,460	7,803,823	601,637		14,832,376	8,832,376	-		
3年超5年以下	4,087,018	3,586,659	500,359		2,677,166	2,176,807	500,359		
5年超7年以下	1,423,641	1,423,641	-		1,640,484	1,138,747	501,738		
7年超10年以下	4,636,982	1,828,029	2,808,953		4,783,568	1,672,878	3,110,689		
10年超	37,200,704	27,088,858	10,111,847		39,069,072	27,990,341	11,078,732		
期限の定めのないもの	23,442,232	385,265	-		25,408,778	454,942	-		
残存期間別残高計	202,996,038	45,645,949	14,222,962		207,545,012	45,860,319	15,191,518		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

債権区分	3年度					4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,336	17,341	-	10,336	17,341	17,341	30,441	-	17,341	30,441
個別貸倒引当金	193,203	224,952	-	193,203	224,952	224,952	293,253	-	224,952	293,253
合計	203,539	242,294	-	203,539	242,294	242,294	323,694	-	242,294	323,694

## ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	3年度						4年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	219,289	313,322	-	219,289	313,322		313,322	451,763	-	313,322	451,763	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	219,289	313,322	0	219,289	313,322		313,322	451,763	0	313,322	451,763	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	-
個人	162,865	256,898	-	162,865	256,898	-	256,898	395,339	-	256,898	395,339	
その他	-	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	-	-	56,424	
業種別計	219,289	313,322	-	219,289	313,322	-	313,322	451,763	-	313,322	451,763	

## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		3年度			4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト 0%	-	15,747,147	15,747,147	-	16,822,145	16,822,145
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	24,232,083	24,232,083	-	25,492,613	25,492,613
	リスク・ウェイト 20%	-	120,441,956	120,441,956	-	123,032,198	123,032,198
	リスク・ウェイト 35%	-	3,081,800	3,081,800	-	2,727,913	2,727,913
	リスク・ウェイト 50%	4,409,051	185,017	4,594,068	4,409,051	282,895	4,691,946
	リスク・ウェイト 75%	-	7,706,811	7,706,811	-	6,651,384	6,651,384
	リスク・ウェイト 100%	-	24,110,035	24,110,035	-	24,936,178	24,936,178
	リスク・ウェイト 150%	-	203,092	203,092	-	315,641	315,641
	リスク・ウェイト 250%	-	5,433,400	5,433,400	-	5,433,400	5,433,400
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
業種別計		4,409,051	201,141,341	205,550,392	4,409,051	205,694,367	210,103,418

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	3年度		4年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,537	-	1,504,556
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	107,926	383,358	102,908	1,237,528
抵当権住宅ローン	-	53,349	-	297,714
不動産取得等事業向け	-	47,578	-	35,508
三ヶ月以上延滞等	-	130	4,000	891
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	10,000	-
合 計	107,926	1,988,952	116,908	3,076,197

- (注)1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	3年度		4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570
合計	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

3年度			4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,500,000	1,500,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta$ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。



- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
  - ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
  - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
  - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
  - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、金利低下によるものです。
  - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
  - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		3年度	4年度	3年度	4年度
1	上方パラレルシフト	1,524	1,698	120	210
2	下方パラレルシフト	-598	-1,508	0	-1
3	スティープ化	1,460	1,582		
4	フラット化	-1,149	-1,561		
5	短期金利上昇	-300	-252		
6	短期金利低下	-388	-315		
7	最大値	1,524	1,698	120	210
		3年度		4年度	
8	自己資本の額	9,739		10,146	